

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	81	事業名	安渡地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-3
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費	693,530 (千円)		全体事業費	854,218 (千円)	
事業概要					
<p>安渡地区は、災害前(H23.2.28)は人口 1,923 人、世帯数 797 戸、漁家率 27%程の漁業集落であり、今回の震災により、甚大な被害を被った。</p> <p>こうした多くの被災者の住宅再建支援及び地域のなりわいである漁業再生支援の一環として、当該事業により、既存集落と一体的に再建する宅地造成、避難堂の機能も有した幹線の県道とのアクセス確保を図る。</p> <p>○道路整備の必要性 移転先の住宅団地を束ねながら高台にいたる安渡地域の避難路を確保する (L=1,040m、W=6.0m)</p> <p>○盛土の必要性 防潮堤の整備では今次津波の浸水被害を防げない区域について、盛土等により居住地の防災性を向上させる。(3 地区合計 14,577 m<sup>2</sup>)</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 調査設計 (漁業集落道)</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 調査設計 (盛土)、用地買収 (漁業集落道)</p> <p>&lt;平成 26~27 年度&gt; 漁業集落道整備、盛土整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業でまちづくりが計画されている。</p> <p>当事業では、一部の既存集落と連担したエリアでの再建を希望する被災者の住宅再建地の確保を一部損壊や半壊エリアの安全性確保と合わせて実施する。また、浸水しなかったエリア住民と移転住宅とのコミュニティの維持・存続、避難道の確保等が課題であり、漁業集落道の整備により復興を支援する計画としている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	82	事業名	赤浜地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-4
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	285,022 (千円)	全体事業費	420,263 (千円)		
事業概要					
<p>赤浜地区は、災害前(H23.2.28)は人口 938 人、世帯数 371 戸、漁家率 46%程の漁業集落である。震災により、甚大な被害を被った。</p> <p>こうした多くの被災者の住宅再建支援及び地域のなりわいである漁業再生支援の一環として、当該事業により、既存集落と一体的に再建する宅地造成、幹線の県道とのアクセス確保、浸水宅地の一部を活用した漁業関連の共同利用施設用地を整備する。</p> <p>○道路 宅地造成に合わせて、造成地と既存道路網を連絡する道路を確保する。(W=6.0m、L=260m)</p> <p>○盛土 防潮堤の整備では今次津波の浸水被害を防げない区域について、盛土等により居住地の防災性を向上させる (A=13,465 m<sup>2</sup>)</p> <p>○共同利用施設用地 漁業従事者の倉庫、作業場、道具のメンテナンススペース等に使用するための共同利用施設用地 (A=7,600 m<sup>2</sup>)</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査設計 (漁業集落道、盛土)					
<平成 25 年度> 用地取得 (漁業集落道)					
<平成 26~27 年度> 盛土整備、漁業集落道整備、共同利用施設用地					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業でまちづくりが計画されている。</p> <p>当事業では、一部の既存集落と連担したエリアでの再建を希望する被災者の住宅再建地の確保を一部損壊や半壊エリアの安全性確保と合わせて実施する。また、浸水しなかったエリア住民と移転住宅とのコミュニティの維持・存続、漁業活動の再生に適した居住エリアと漁港の一体性確保等が課題であり、漁業集落道の整備により復興を支援する計画としている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	吉里吉里地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-5
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費	122,550 (千円)		全体事業費	2,187,648 (千円)	
事業概要					
<p>吉里吉里地区は、災害前(H23.2.28)は人口 2,475 人、世帯数 954 世帯、漁家率 32%程の漁業集落である。震災により、甚大な被害を被った。</p> <p>当事業では、多くの被災者の住宅再建支援、地域のなりわいである漁業再生支援、観光再生支援の一環として、当該事業により、漁港とのアクセス及び避難路の確保を行うとともに、集落排水処理施設の増設等を行う。</p> <p>○道路整備の必要性</p> <p>道路①②・・・低地部(浸水想定区域)から高台(区画整理区域=浸水想定区域外)への避難経路を確保する 道路①: L=250m、W=6.0m 道路②: L=270m、W=6.0m</p> <p>道路③・・・防集団地と既存道路を連絡する道路を確保する。 L=420m、W=6.0m</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 漁業集落道調査設計、浄化センター排水施設等調査設計、</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 污水施設調査設計、漁業集落道整備、排水施設等工事、集落排水処理施設工事</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 排水施設等工事、漁業集落道整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は盛土を伴う土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業により復興まちづくりが計画されている。当事業では、漁業活動の再生に適した居住エリアと漁港の一体性確保、生産者とともに観光客の漁港や海岸部からの避難基盤の改善が課題であり、漁業集落道や避難路の整備のほか、生活環境の向上を図るため下水道施設整備を実施することにより復興を支援する計画としている。</p> <p>また、上述の事業に伴い、水洗化率が飛躍的に高まることから、既存の集落排水処理施設 1 系列だけでは処理能力不足となることから、2 系列目の処理施設を整備することで污水处理の適正化を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	浪板地区漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	事業番号	C-5-6
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町(直接)	
総交付対象事業費	119,055（千円）		全体事業費	442,070（千円）	
事業概要					
<p>浪板地区は、災害前(H23.2.28)は人口 404 人、世帯数 143 世帯、漁家率 55%程の漁業集落である。震災により、甚大な被害を被った。</p> <p>こうした多くの被災者の住宅再建支援及び地域のなりわいである漁業再生支援の一環として、盛土による住環境の基盤整備を行うとともに、生活環境の向上を図るため下水道施設（対象域 10ha）を整備する。</p> <p>○盛土の必要性</p> <p>防潮堤の復旧整備では今次津波の浸水被害を防げない区域の一部について、盛土等により居住地の防災性を向上させる（A=11,100 m<sup>2</sup>）</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 下水道整備調査設計</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 盛土調査設計、盛土用地買収、下水道（雨水、汚水）工事</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 盛土工事、下水道（汚水）工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は震災により、甚大な被害を被った。まちづくりにおいても大規模な防潮堤を整備せず、防波堤を復旧することとしたため、浸水エリアが広範囲にわたることから防災集団移転促進事業により住宅再建を進める計画となっている。</p> <p>当事業では、既存集落と連担したエリアでの再建を希望する被災者の住宅再建地の確保を一部損壊や半壊エリアの安全性確保と合わせて実施する。また、浸水しなかったエリア住民と移転住宅とのコミュニティの維持・存続、漁業活動の再生に適した居住エリアと漁港の一体性確保、漁港からの避難基盤の改善が課題であり、効果促進事業により軽微な避難道の整備を通じて復興を支援する。</p> <p>また、生活環境の向上を図るため下水道施設の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	寺野地区災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-13
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		609,480 (千円)	全体事業費		609,480 (千円)	
事業概要						
地区名 : 寺野地区 災害公営住宅 30 戸 (戸建)						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> ・災害公営住宅の設計						
<平成 26 年度> ・災害公営住宅の整備						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	103	事業名	安渡地区災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-14
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		392,351 (千円)	全体事業費		2,186,062 (千円)	
事業概要						
地区名 : 安渡地区 災害公営住宅 105 戸 (戸建 41 戸・長屋 16 戸 集合 48 戸)						
当面の事業概要						
＜平成 25 年度＞ ・用地取得等 ＜平成 26・27 年度＞ ・災害公営住宅の設計 ・災害公営住宅の整備						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	公営住宅長寿命化計画策定事業		事業番号	◆D-4-1-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		9,925 (千円)	全体事業費		9,925 (千円)	
事業概要						
災害公営住宅の整備にあたり、「大槌町公営住宅長寿命化計画」を既存団地の集約、災害公営住宅の整備などの要素を反映したものとして策定する。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 大槌町公営住宅長寿命化計画の作成						
<平成 26 年度> 知事に提出						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い滅失した町営住宅があり、災害公営住宅の整備と既存の町営住宅の今後の住宅管理計画を策定する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	大ケ口災害公営住宅整備事業
交付団体	町
基幹事業との関連性	
既存の町営住宅と災害公営住宅を含めた町全体における計画的な公営住宅の整備・改修計画を策定しようとするものであり、災害公営住宅の整備を補完、促進するものである。	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（大ケ口地区）	事業番号	◆D-4-1-2
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費	4,480（千円）		全体事業費	4,480（千円）	
事業概要					
災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。					
・整備区画：70 区画					
※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事					
・区画線工事					
※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。					
入居対象となるもの					
「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	大ケ口地区災害公営住宅整備事業
交付団体	大槌町
基幹事業との関連性	
災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。	



(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（屋敷前地区）	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費	1,344（千円）		全体事業費	1,344（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・整備区画：21 区画 ※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事 ・区画線工事 ※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。</p> <p>入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-2				
事業名	屋敷前地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	大槌町				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</p>					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（大ケロ二丁目）	事業番号	◆D-4-6-1
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費	3,200（千円）		全体事業費	3,200（千円）	
事業概要					
災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。					
・整備区画：50 区画					
※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事					
・区画線工事					
※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。					
入居対象となるもの					
「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-6				
事業名	大ケロ二丁目地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	大槌町				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（柁内地区）	事業番号	◆D-4-7-1
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費	832（千円）		全体事業費	832（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・整備区画：13 区画</p> <p>※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事</p> <p>・区画線工事</p> <p>※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。</p> <p>入居対象となるもの</p> <p>「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-7				
事業名	柁内地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	大槌町				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</p>					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	109	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（三枚堂地区）	事業番号	◆D-4-8-1
交付団体		町	事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費		1,728（千円）	全体事業費		1,728（千円）
事業概要					
<p>災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・整備区画：27 区画 ※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事 ・区画線工事 ※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。</p> <p>入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-8				
事業名	三枚堂地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	大槌町				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</p>					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (町方地区)	事業番号	◆D-4-9-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	3,200 (千円)	全体事業費	12,800 (千円)		
事業概要					
<p>災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・整備区画：200 区画 ※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25・26 年度&gt;</p> <p>・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事 ・区画線工事 ※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。</p> <p>入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-9				
事業名	町方地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	大槌町				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</p>					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	111	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（吉里吉里地区）	事業番号	◆D-4-10-1
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町（直接）	
総交付対象事業費	1,664（千円）		全体事業費	3,392（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・整備区画：53 区画 ※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25・26 年度&gt;</p> <p>・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事 ・区画線工事 ※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。</p> <p>入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-10				
事業名	吉里吉里地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	大槌町				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</p>					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (赤浜地区)	事業番号	◆D-4-11-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	704 (千円)	全体事業費	1,408 (千円)		
事業概要					
<p>災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・整備区画：22 区画 ※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25・26 年度&gt;</p> <p>・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事 ・区画線工事 ※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。</p> <p>入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-11
事業名	赤浜地区災害公営住宅整備事業
交付団体	大槌町
基幹事業との関連性	
<p>災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</p>	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (浪板地区)		事業番号	◆D-4-12-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		448 (千円)	全体事業費		960 (千円)	
事業概要						
<p>災害公営住宅の整備と併せて駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>・整備区画：15 区画 ※区画数については、1 戸当たり 1 台の駐車場を整備する。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 25・26 年度&gt;</p> <p>・駐車場部分敷地のアスファルト舗装工事 ・区画線工事 ※災害公営住宅整備事業と並行して整備する。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。</p> <p>入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号		D-4-12				
事業名		浪板地区災害公営住宅整備事業				
交付団体		大槌町				
基幹事業との関連性						
<p>災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</p>						



(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	114	事業名	安渡地区津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	687,440 (千円)	全体事業費	1,062,720 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、安渡地区において、災害時の拠点となる公共施設に加え、地域の復興支援を目的とした産業団地の用地を取得・造成するとともに、避難施設等の用地整備を行う。</p> <p>●拠点区域・・・6.3ha (全体計画 15.8ha)</p> <p>産業団地、避難タワー用地、公共施設用地</p> <p>用地買収面積：約 37,300 m<sup>2</sup></p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 測量設計、用地買収					
<平成 26 年度> 造成					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大槌町は東日本大震災において、沿岸の公共施設が津波による被害を受け、被災後直ちに行なわれるべき救援活動等にも支障を来たした。このため、安渡地区、赤浜地区の津波浸水シミュレーション結果から、浸水被害が生じない場所を基本に津波防災拠点の整備が求められる。</p> <p>また、移転促進区域においても地域の復興に有効な用地の活用が望まれる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					